

書 評

矢野修一著

『可能性の政治経済学 ハーシュマン研究序説』

(法政大学出版社、2004年、 + 375頁)

北 條 勇 作

Shuichi Yano, *The Political Economics of Possibilism:
A Study of A. O. Hirschman*

Yusaku HOJO

はじめに

著者は、アルバート・O・ハーシュマン (Albert O. Hirschman) の研究において独自の業績をいくつも残しており、今回上記タイトルの著書を上梓した。ハーシュマンは、国際関係論、経済発展論、経済思想史、政治哲学、組織論などの多分野において優れた著作を残し、貢献度大きい学者である。本書はハーシュマンの研究(者)にとって役立つと同時に、第5章で、彼との関連でヨーゼフ・アロイス・シュンペーター (Joseph Alois Schumpeter) についても論じており、後者の理論体系などを研究してきた私にとって大変興味・関心があるので、当書への書評を執筆する。

本書の構成は、簡単な目次で示すと次のようなものである。

序章 変化を誘発する知性の組織化に向けて
なぜハーシュマンなのか

第1章 ワシントン・コンセンサス批判と日本
式開発主義 「変化を誘発する知性」の要件

第2章 ポシビリズム・不確実性・民主主義
ハーシュマン的方法論への視座

第3章 大戦間期世界経済の構造分析 政治
化された貿易

第4章 情念制御の開発思想

第5章 企業家的機能と改革機能 シュンペ
ーターからハーシュマンへ

第6章 開発プロジェクト評価と発展プロセス
への視点

第7章 世界銀行「改革」のさざ波と社会的学
習 ポスト・ワシントン・コンセンサスの
なかのハーシュマン

第8章 経済学・政治学架橋の試み 「離

脱・発言・忠誠」モデルの意義
終章 極論との訣別

当書の序論

はじめに、本書の問題意識とともに、ハーシュマンの議論において鍵となる概念・考え方を当著に従って大まかに説明しておく。

著者によると、『可能性の政治経済学』と題する本書での問いは、社会科学、とくに現代の経済学が、紛争、テロ、貧困、失業、差別、排除、抑圧といった閉塞状況に対して現実的・具体的に向き合えるだけの「知性」に本当の意味でなりえているのかどうか。そして、八方塞がりのようにも見える事態を前に、それでも社会科学の可能性を信ずる者は、いったいどのようなスタンスをとればよいのだろうか、という問題である。

さらに続けて以下のように述べる。いかに悲惨なものであれ、現状は放っておくしかないのか。それとも、変えうるのか。しかしながら、変えるとすれば、何をどう変えるのか。そもそも現状は徹頭徹尾ダメで、否定的契機しか見いだせないのか。否定的契機しか見いだせないとするれば、それは現実がそうであるというより、凝り固まった理論、概念装置のせいではないか。現実のどこかで生じつつある、萌芽状態の「可能性」を見きわめ、それをよりよき方向へ育む知的枠組みが必要なのではないか。果たして、既存の経済学にそのような枠組みは見いだせるのだろうか。

著者は、現実の政治同様、保守化傾向を強める経済学の世界では、閉塞状況を克服するための社会の改良、変革など、口にするのも気恥ず

かしくなるような状況にある、と認識する。そのようななか、本書ではあえて、変化を導く知性のあり方を、ユダヤ人であるハーシュマンに求め、彼のいう「ポシビリズム」(possibilism)を検討し、社会科学における「ポシビリズム」の意義と「可能性」を世に問うことにしたいと論じ、次のように言う。いまある状態がすべてではなく、現状は変えうるし、人は変わりうる。文明の危うさ、社会の壊れやすさを意識しつつ、真の変化を導く知性となりえていなければ、いかに精緻な理論化が進もうと、社会科学は空しいものとなる。本書では、「希望の組織化」に向けた理論としての「政治経済学」こそ、ハーシュマンの目指したものであることを明らかにしていきたいとする。

(1)「ポシビリズム」について

ハーシュマンの「ポシビリズム」は本書全体で扱うテーマであり、その方法論については第2章で詳しく検討されている。著者は次のように叙述する。日本でも周知のように、ハーシュマンの知的影響力は多分野に及んでいる。主著が邦訳されていることもあり、彼は日本の学界でもさまざまな分野で注目され検討されてきた。フランス、イタリアをはじめとするヨーロッパ経済の分析から専門的研究をスタートした彼は、既述のさまざまな分野で刺激的な著作を残し、いろいろなインスピレーションを与えている。その方法論ないしは社会における具体的諸問題へのスタンスこそ、ポシビリズムである。

さて、“possibilism”あるいは“possibilist”とは、いうまでもなく“possibility”(=「可能性」)からの造語であり、内容をくみとり、

あえて訳せば、「可能性追求主義」、「可能性追求主義者」とでもなるかと述べているが、日本語としての「座り」もあまりよいとはいえないとして、本書では、「ポシビリズム」、「ポシビリスト」と記している。ただ言葉そのものはハーシュマンのオリジナルではない、とある。

著者は以下のように明快に論述している。ハーシュマンは、一皮むいた人性の野蛮さ、そんな人間の振りかざす理性の怖さを身をもって体験した。ただ、「それでも、なお」という粘り腰も会得したようだ。厳しい現実は見据える。文明などはかないものだし、理性なるものも、はなはだあてにならない。しかし、人間を蹂躪するさまざまな状況に対し、それでもなにがしかの対応はできるはずだろう。いや、できなくてはならない。そうでなければ、何のための社会科学か。この姿勢が学問上のスタイルにもつながっている。いまある状態がすべてではない。この状況は変えられる。だが既存の決定論的理論は、往々にして別の可能性を否定してしまう。理論上はかくのごとくにしかならないはずだ、と。「蓋然性」(probability)さらには「確実性」(certainty)を追い求めすぎため、変化の道を理論的に閉ざしてしまう。萌芽状態の「可能性」(possibility)が見えなくなってしまう。ハーシュマンは「生起しつつある現実」に目を向け、問題山積の状況に「隠された合理性」を見だし、社会の変化プロセス、希望への道筋を明らかにすることを自らの研究課題としてきた。社会に起こるさまざまな変化、出来事を一般的原理、歴史法則ですべからく説明することは、ポシビリズムとはもっともかけ離れている。ポシビリズムは、単に希望的観測を表明するものではなく、「ユートピアとリアリティ」

「自由意志と決定論」の、困難ではあるが可能な「平衡」を保持しようとするものである。

(2)「政治経済学」について

ファシズムに翻弄されたハーシュマンの終生変わらぬテーマに、「国家」、「権力」がある、と著者は述べて、第3章で詳しく検討するが、彼の第一作『国力と貿易構造』は、一見純粋に経済的な関係に潜む権力行使の芽を、外国貿易を事例として理論的・実証的に剔りだそうとしたものである。しかし、ハーシュマンは反市場主義者ではないと言い、市場原理主義者とは違った意味においてはあがあるが、むしろ積極的な市場擁護論者であるといつてよいだろうと記しているが、権力、政治的要因を自らの分析の射程に据えたい彼にとって、既成の「経済学」は、いかにも不十分・不適切なものであったと述べる。

著者によると、後年、ハーシュマンは、経済学者に囲まれて仕事をしていたときでさえ、「つねに『純粹』経済学から離れ、経済的現象と政治的現象の関連を探求したいと強く思っていた」と吐露している。それゆえハーシュマンにとって、経済学は「政治経済学」(political economics)としてしかありえなかったわけであり、彼が目指したのは、政治と経済の諸力とともに内生的変数とするような理論、「経済学と政治学の合体」(economics-cum-politics)である。彼が批判の対象にしてきたのは、単純な「合理的経済人」を想定したうえ、「経済」を自己調整的なものとみなし、均衡成長をモデル化するような「経済学」である。権力的要素、政治的要因を分析の外に置き「所与」としたり、均衡破壊的要因として排除したりする考え方

は、彼にとっては受け容れがたいものであった。社会科学者のなすべきこととは、人間社会 (social world) のすべての出来事を一般的法則に押し込めて説明することではなく、そこで生じつつある変化を目に見えるようにする手段を増やすことである。

本書では、経済的要因と政治的要因、市場諸力と非市場諸力の「相互作用の継起 (sequence of interaction)、シーソー的關係など、政治経済学の具体像について、詳しく検討している。

(3) 変化を誘発する知性の組織化 原理主義の誘惑を断つ

著者は以下のように言う。現実の政治でも、学問の世界でも極論がはびこる現在、必要とされているのは、真の変化を誘発するための知性の組織化であり、勝手にこしらえた理想的国家、理想的市場を振りかざして単純な解決策を提示したり、千年王国を希求したりすることではない。現実の社会の担い手は、けっして間違いを犯さない哲人、超人などではない。自らの価値基準を変えることなく、一心不乱に私利私欲を追求する合理的経済人、一次元的人間などでもない。状況の改善を願い、積極的に関与しようとしながら、躊躇したり、判断を誤ったり、希望と現実のギャップに失望するような人間である。悩みながら、それでも何かを学びとり、他人と協力しつつ社会に働きかけるような人間である。どのような物質的制約条件をも乗り越えられる、思いどおりの歴史をつくることのできる、などと考えるのは不遜であり、幼稚性の現れでもあるだろう。現在の情勢は複雑で困難に満ちているが、各種原理主義に内包される人間観を越え、先を完全に見通せないがゆえに誤り

を犯すが、だからこそ学ぶことができる人間を出発点に、真の変化を導くことが求められている。ハーシュマンの議論は、そのための手がかりを与えてくれる。

(4) 民主主義と市場経済へのスタンス 権力制御の「制度」

著者は、本書で扱う内容は、ハーシュマンの全体像というよりも、その一部とならざるをえないだろうと言い、『可能性の政治経済学』に「ハーシュマン研究序説」というサブタイトルを付した所以であると述べている。本書では、経済発展・開発の分野などを中心に議論を展開していくが、ハーシュマンが途上国開発の研究からさまざまな着想を得たことを考慮すれば、こうした切り口からも、彼の問題領域の深奥部を垣間見ることが可能であると思われる、と論じる。

さらに次のように叙述する。現実には、初期の市場経済擁護論の期待に反し、その後の世界で情念の爆発は、止むどころか、その規模と悲惨さを増幅させているといつてよいだろう。利益追求の陰がちらつく戦争も珍しくはない。しかし、だからといって市場経済は廃絶されるべきものか。市場経済も民主主義同様、いったん私的所有権を確立すれば、あとは個々人の私利私欲追求本能に従ってきちんと機能し、最適な資源配分を成し遂げてくれる、というような便利な制度ではない。その不完全性ゆえ、放っておけば極端な動きを示し、社会に混乱をもたらしかねない。市場経済を神の地位に奉るのではなく、しかしながら放棄するのでもなく、これもまた人間がつくりあげた不完全な制度であるという認識のもと、よりよく機能させることで

ある。ポシビリズムにおいては、これもまた大きなテーマなのである。

民主主義、市場経済は、けっして立派ではない、世俗に生きる人間がつくりあげた、不完全で、たどたどしく、それゆえ失敗の多い制度なのかもしれない。だが、戦乱の世紀を生き抜いたハーシュマンがそれでも支えようとするのは、権力の暴発を抑え、人間社会の多様性・自由を保持する、現実的な「可能性」を秘めた制度だからである。

当書の本論

本著における各章では、序章での問題意識のもとで、ハーシュマンによる数々の業績のなかに、真剣に考えるに足る問題が散りばめられているとして、彼の議論が叙述されている。

（1）第1章の論述

当章においては、まず、「ワシントン・コンセンサス」を標榜する国際機関と援助大国日本の開発援助関係者によるつば競り合いの模様、および日本式開発主義の基本理念を検討する。そして、日本式開発主義による新自由主義批判に見るべき論点は多いものの、権威主義開発体制容認論に陥りかねない危険性を指摘する。著者によるとここで、国際通貨基金（IMF）、世界銀行などの国際（開発）機関と日本の援助関係者・関係機関との開発主義論争を批判的に検討する作業を通じ、21世紀の現代において「変化を誘発する知性の要件」を述べ本書全体のテーマを端的に扱う。開発や市場移行という切実な課題を前にして、原理主義的色彩を帯びる両者に代わりうる、真に変化を誘発する知性のあ

り方が模索されている状況が、ある程度は明らかになったと言う。

著者は、「ワシントン・コンセンサスへの批判的潮流」、「官・学による日本のアプローチの模索」、「権威主義開発モデルの誘惑」、「「国家市場」軸の相対化」について論述している。

本章では、「国家市場」軸を相対化すべく、ピオーリ=セープル、フリードマン、センによりながら、「広義の政治」、「民主主義の機能」について重要と思われる論点を確認している。そして、市場原理主義の問題は明瞭だとはいえ、発展の担い手として、超越的権限を賦与された国家を待望することもまた問題があるという。

さらに次のように論じる。ワシントン・コンセンサスを形づくる新自由主義への批判は、世界的にみれば、けっして少数派による囁きではなく、大きな思潮となっている。しかし、日本のアプローチを提唱するすべての論者とはいわれないまでも、新自由主義批判が容易に国家主義へと転化してしまうところに日本の知的風土の危うさがある。資源・エネルギーの制約、民族対立など、困難な問題が渦巻くポスト冷戦における開発や市場移行とは、まさに人類史的な課題である。旧体制の残滓、過去からのさまざまな遺産、しがらみを引き継ぎながら変化の道に歩みだそうというとき、新自由主義にせよ、日本式開発主義にせよ、当該社会にとって有益な「道しるべ」たりえるだろうか。そこに完全なる市場が整備されているわけでも、完璧を誇る国家ができあがっているわけでもない。こうした状況下、世俗に生きるごく普通の人々が、それでも明日への道を歩もうとするとき、当該社会に真に有効な変化を導きだすための知性とはいかなるものなのか。利害対立を権威主義体制

によって一掃しようとするのではなく、対立を前提として、さらには利害対立や不均衡を圧力としながら、変化のプロセスを進める術はないものだろうか。

(2) 第2章の論述

この章においては、序章で簡単に説明した「ポシビリズム」の内容についてさまざまな角度からより具体的に論じている。この箇所では、新自由主義を含め、あまりに硬直的な社会科学は、「可能性の領域」を広げるといよりはすべてを必然化し、主体的活動の可能性を理論的に圧殺してしまうと言い、「法則」「原理」を指向し体裁を整えようとしすぎると、こうした陥穽にはまりがちであると記している。ポシビリズムというスタンスは、社会科学、とりわけ正統的経済学に対して「変化」への視点を求め、法則、モデルではとらえきれない人間行動の「意図せざる結果」 ハーシュマンは、この「意図せざる結果」を重視するだけではなく、「実現しなかった意図」にも光を当てようとする、とある に驚愕し刮目すべきことを主張するものである、と述べている。さらに次のようにも言う。人間は将来を完全に予見できないがゆえに、誤り、失望するが、外界に働きかける行動をとおして、学びうる存在でもある。誤り、学びうる人間を前提すればこそ、変化を認識し、そのプロセスを導く知性を組織しうる。理想的市場、理想的国家において想定される合理的経済人、哲人は、完璧であるがゆえに、学びえないのである。

ちなみに、ポシビリズムの真髄、すなわち「可能なるものへの情念」(“ the passion for the possible ”) というのは、ハーシュマンによれ

ば、キルケゴールから引き継いだ表現であるという。

ここでは、「ポシビリズムと社会科学」、「ポシビリズムと不確実性」「意図せざる結果」をどうみるか、「ポシビリズムと多様な社会」について論述している。

以下のように叙述する。将来を完全には予測できず、事態の展開を事前には確定しえないという不確実な状態こそ人間社会の常であり、この状態を忌まわしき宿命としてではなく、可能性の領域を拡大できる僥倖であるにとらえるのがポシビリズムであった。ハーシュマンが指摘するとおり、こうした不確実性・未決定性は「自由」の源であり、社会認識に開放的思考を取り入れることを目指して、人間行動の「意図せざる結果」を探求し体系的に記述しようとする姿勢は、社会科学の歴史に連綿とつづく流れであった。にもかかわらず、「経済学帝国主義」という状況を反映してか、社会科学においては、必然性のもとでの事態の把握、法則的理解、普遍的原則の適用が主流を占める。ハーシュマンは、主体的活動の豊かな創造性と可能性を信じ、また多様性の認められる社会の維持・発展にこだわるがゆえにこそ、不確実な事態を確実化せしめるイデオロギーにポシビリズムというスタンスでもって対峙してきたのである。彼のような姿勢は、多様性、複雑性、分権化を重視していかねばならないこれからの社会科学に非常に意義深い示唆を与えるものと思われる。ただ反対に著者は、「市場原理主義」、「経済学帝国主義」という言葉で端的に表されているように、経済学はいま、本来育んできた多様性をますます失いつつある、と言う。

さらに著者は、ハーシュマンがこのポシビリ

ズムというスタンスを自らの概念、著作に対しても貫いていると述べており、自身がパイオニア的に定着させてきた概念、原理が、背景をなすさまざまな条件を越えてひとり歩きをはじめたとき、彼は、それらの限界を述べたり、留保したり、続きのストーリーがありうることを主張する、と論じる。「自己破壊」とか「自己解体」とか訳せるような“self-subversion”という語がそれである。ハーシュマンによれば、これはニーチェの用いた“Selbstüberwindung”(「自己超克」)を意識した言葉であって、普遍的な原理に安住せず、探求すべき新たな関係性、複雑さを目のあたりにすることで、より生き生きとするための行動、すなわち「自己刷新につながる自己破壊」とみなしているのである。

(3) 第3章の論述

本章は、ポシビリズムの源流を、彼が初めて世に問うた著作のなかに見いだすことを目的としている。著者は、『国力と貿易構造』[1945]は古典的評価を受けながらいまだ邦訳されていないと述べ、その内容を紹介するとともに、この著作をめぐるその後の議論にも触れ、検討する。

この章では、「貿易の政治化」、「大戦間期の世界貿易 ハーシュマンの視点と分析」、「貿易の政治化」分析への評価」についての叙述がある。

もともと存在する国力の不均衡、従属関係によって、貿易が支配の道具とされ続けることは、植民地貿易の例をみればわかるとおり、歴史的には非常に重要な事態である。だが、ここでのハーシュマンの議論の眼目は、「支配から貿易へ」ではなく、なぜ、そしていかにして貿易と

いう経済的關係から依存・従属・支配といった關係が生まれるのかを明らかにすること、つまり「貿易から支配へ」の理解にある。こうした問題意識のもと、何らかの強制力をもって他国に關係するための政策手段として外国貿易を考えた場合、彼によれば、その効果は「供給効果」(supply effect)と「影響効果」(influence effect)の2つである、と言う。なお彼は、貿易品の「使用価値」的側面にも目を向けている、と言及する。

著者の言及では、望ましい変化を引き起こすための主体的・政治的対応を導くべく、「見えていない」、「見られていない」現実に光をあてるための概念枠組みを提示することがポシビリズムの真骨頂であり、大戦間期世界経済の実証分析においても、これは確認できる。

著者は、ハーシュマンによる「貿易の政治化」分析において、議論の重点は、第二次世界大戦以前の世界経済に垣間見られた兆候を見失うことなく、戦後世界経済に開花させるべきこと、すなわち、「伝統的農工間貿易」のみならず、育まれつつあった「製造業部門内貿易」に注目する必要性を説くことにあった、と指摘する。生じつつある現実が大きく開花するような対応を講ずること(たとえば、主権国家による恣意的な貿易操作を制限するため、貿易を管理する手段・権限を国際的な機関に委ねること)が目指されるのである。後発国による工業化は世界経済の拡大に寄与しうるものであり、先進国は自国の構造調整を進めるとともに後発国工業化を支援すべきである。後発国工業化は先進国に構造調整を迫るものだが、世界の貿易システムのなかで調整・受容可能なものであり、その素地は大戦間期においてすでにできつつあった。

貿易について主権国家の恣意的権力行使を制限できれば、支配・従属の関係を再生産することなく、各国の工業化・世界貿易の拡大から、後発国も先進国もともに恩恵を受けることができるはずだ。製造業の部門内貿易の動向を把握することなく、誤った観念により権力政策を行使し、後発国の工業化を阻止せんとする行為こそが悲劇を呼ぶ。これが大戦間期の世界経済を分析したハーシュマンのメッセージである、と論じる。そして、後発工業国脅威論を退けた彼は、戦後ヨーロッパ経済の分析、マーシャル・プラン策定に携わった後、途上国開発の実務・理論研究に関わるように（後発国の開発プロセスそのものを研究対象とするように）なっていくのである。すなわち彼の議論の中心は、後発国の経済発展過程にシフトしていくのである。

著者の指摘によると、開発を論ずるに際し、ハーシュマンは、国家の全面的な調整能力・総合計画に疑問を呈しつつも、国家を含めた非市場的要因にも開発プロセスの駆動力を見いだしている。開発研究において彼のポジビリズムは、変化を指向するどのような知的枠組みとなりえているのか。以下の諸章で、著者は、ハーシュマンの開発論を具体的に検討している。

(4) 第4章の論述

当章では、ハーシュマンの代表作のひとつ『経済発展の戦略』[1958]の諸論点を振り返りつつ、初期開発経済学の盛衰と、『情念の政治経済学』[1977]で展開された彼の市場経済認識について論じている。多岐にわたる彼の戦略・提言を、「変化を誘発する知性の組織化」を目指した彼の営為を跡づけ評価する作業の一環として、「情念制御の開発思想」という括り

で整理しておきたい、と著者は言う。ハーシュマンは開発経済学のパイオニアのひとりとして、何をどのように考えてきたのか。著者は、不均整成長論の背景にある政治経済学的認識、市場経済観にも触れつつ、「情念の制御」という視点から彼の議論を振り返る。

ハーシュマンによる開発経済学の評価軸として、狭義の理論的整合性という観点は、少なくとも議論の中心をなすものではなく、現代における新自由主義や日本式開発主義の間で繰り広げられる論争でも、いまだに看過されがちな「経済政策の政治的文脈ないし政治的含意」への視点こそが大切である、と著者は述べる。

この章においては、「開発経済学の盛衰」、「経済余剰と外部経済への視座」、「ハーシュマンの開発論の底流」、「開発論を支える市場経済観」が論じられている。

ここで、開発経済学の「本質」はどのようなものと認識されていたか。著者によると、ハーシュマンは、発展理論の見取り図、「分類表」を提示する。これは開発経済学の盛衰をめぐるその後の議論でもしばしば言及されたが、彼は、2つの特性軸、すなわち「先進国・途上国の別なく普遍的に適用可能な単一の経済学 (mono economics) を認めるか否か」、「先進国と途上国との経済関係における相互利益を認めるか否か」という基準で、発展に関わる経済学を分類した。

著者は、本章での議論をもとに、ハーシュマンの広範な開発論を市場経済認識と絡めつつ、あえて中間的に総括すれば、少なくとも以下の諸点は確認されるべきである、と論述する。

第一に、開発過程の主体は私的なものであり利害対立の可能性はあるが、たえそうであっ

たにしても市場経済を通じて互いが互いを必要とする分業構造、相互依存関係が深化すれば、諸問題は価格メカニズムだけでなく政治的要因によっても解決されうること。第二に、こうした相互依存関係を上からの計画により一挙につくりあげるのとは不可能であるが、投資の補完性を導きつつ徐々に形成することは可能であり、そこには政府介入の余地があること。第三に、市場の失敗を根拠に政府の計画をもって市場に代替させることの非現実性はもちろんのこと、市場経済そのものに社会的調和能力を見だし、その動きを損ねるものの抑圧に躊躇しない理論的風潮の危険性が認識されるべきこと。第四に、市場経済は単に生産の効率化を図るシステムというよりは、上述した意味での相互依存関係を深化させる「可能性」をもつ体制として擁護されるのであって、そうした関係を導きえない場合、なお市場的要因による低開発への対応を説くだけでは問題が深刻化すること。そして最後に、市場経済が浸透効果、分裂効果のどちらをより強くもたらすかを決するのは世界経済の歴史における地位、および政策的対応であって、市場経済のもたらす分裂効果を緩和するためには国内政策のみならず国際的場面においても政治的対応が必要であるということ、以上である。とくに最後の点は、累積的因果関係にとらわれすぎているという批判をしながらも、ミュルダールに賛同しつつ引きだしたハーシュマンの結論である。

著者によると、輸出が至上目的とされがちな現在、ハーシュマンも含め初期開発経済学者の論点において重要なのは、外部経済や収穫逓増のみではなく、それ以上に、彼らが分業構造、相互依存関係深化のもたらす政治経済的要因に

注目したことこそ重視されるべきである。そして、飛び地的輸出、外向的生産が構造化することで本来存続しえない生産が存続し生産性向上の利益も享受しえず、国内の政治経済構造が成熟していかない状況こそ、国内市場向け工業化を主張した初期開発経済学の低開発観を形成する大きな要因であった、と言う。

著者の指摘では、「開発論における反・反革命」の主流を形成するクルーグマンは、初期開発経済学衰退の原因として定式化の失敗を指摘し、なかでも初期開発経済学において定式化・理論化を拒否する傾向の主犯格的地位をハーシュマンとミュルダールに与えている。もちろん、両者の貢献を彼なりに評価したうえでのことであるが、モデル化されない理論の無力さを説き、現代の経済学に要求される論理整合性に耐える厳密な議論を求めているのである。著者は、これはひとつの見解ではあろうし、実際クルーグマンにかぎらず、定式化されないハーシュマンの議論の不備を批判する声は多いとするが、しかしながら、とくに開発論のように政策的含意が非常に強い領域において、政治的・制度的文脈抜きに純粹理論のみを語ることには危険がともなうであろうと見なしている。ハーシュマンが開発経済学の衰退と指摘したのは、まさにこうした点である、と述べている。社会の持続を意識し、経済学による豊饒な現実の単純な定式化を極力回避してきたハーシュマンは、自らの議論が正統派的枠組みと対立するものではないと断ることも多いが、彼の議論はことごとく経済学の単純な前提、そこから導かれる帰結を問題とし、それゆえにこそ異端者のレッテルを貼られてきたのである、と叙述する。

著者は次のように論述する。ある意味で開発

経済学の舞台設定をしてきた冷戦構造が崩壊し、地域紛争、民族紛争の可能性の増すポスト冷戦において、開発論の課題は外部性、収穫逓増の問い直しにはとどまらないであろう。理論的彫琢が図られつつも、対立の一扫を目的とする権力行使を暗黙のうちに受容してしまう傾向は、第1章でも論じたように、新自由主義であれ、開発主義的議論であれ、払拭されていない。こうしたなか、市場経済擁護論に込められた人類史的課題の重みを継承しつつ、潜在的資源、外部経済の利用可能性のみならず相互依存の深化する市場経済のなかで対立克服の方向を模索したハーシュマンの議論は、開発論再考にも示唆を与えるものである。事が容易ではないのは開発の現実が示しているが、開発経済学衰退の具体的現象である政治的破綻の重みが省みられないままなら、「反・反革命」の意義は限定的にならざるをえない。

(5) 第5章の論述

本章では、近年、「キャッチアップ型工業化」の議論のなかでも注目されているが、発展プロセスのミクロの原動力である企業家の機能について、シュンペーターとハーシュマンを比較・検討している。そこでは、前者から後者に連なる議論を跡づけるとともに、企業家だけが発展プロセスを先導するわけではないこと、また、変動局面の主観的認識の重要性について述べている。

著者によると、ハーシュマンは、均整成長論に対し不均整成長論を提唱した論者として知られているが、その開発論を評価するにも単に個々の戦略に注目するだけでは不十分である(前章の論述内容を参照されたい)。本章は、昨

今の日本において、ヴェンチャービジネス論、キャッチアップ型工業化論などで注目されるとともに、その「経済社会学」が再評価されているシュンペーターの「企業家論」と関連づけながら、ハーシュマンの議論の特長・積極性を明らかにする。

まずシュンペーターの古典的企業家論を簡単に振り返ったあと、開発論におけるシュンペーターの位置づけ、評価について概観したうえで、「変化を誘発する知性の組織化」を図るハーシュマンに連なる論脈を見いだす。シュンペーターと比較検討することを通じ、変化の担い手、ならびに変化のプロセスが果たすべき「機能」について、さらに議論を深めていく。すなわち本章では、具体的には、「シュンペーターの「企業家」像」、「開発論と「企業家機能」(キャッチアップ型工業化と「革新的結合」、初期開発経済学と企業家の機能および企業者能力)、「変動局面の主観的認識とコミュニケーション

「改革機能」への注目」(経済変動の主観的認識とトンネル効果、発展プロセスにおける協同的要素ならびに「改革機能」の重要性)、「シュンペーターとハーシュマン 発展の内成因への視角」が論及されている。

私は、当章に関連してここで、シュンペーターの考え方をごく簡単に要約しておく。彼の『経済発展の理論』は、1912年に公刊された名著であり、企業者 新結合(後になって革新)

銀行による信用創造、の観点から把握できる。

シュンペーターは、企業者 単なる業種 旧結合を担う と対比される概念 と称する者は新結合の遂行を自らの職能としかつその遂行に当って能動的要素となるがごとき経済主

体であるとし、企業者として必要な能力を、創意心（イニシアティブ）、先見の明、指導力、勇気、権威などに求める。彼のいう企業者とは、均衡状態から革新を遂行する優れた能力をもつ経済主体のことである。なお、革新にも、改良的なものから世の中を大変革するようなものまで様々なレベルが存在することに注意されたい。

彼によれば、経済の発展の原動力となる革新の遂行は、労働と土地を慣行の用途から奪取することによって行なわれるものであり、この遂行のためには、企業者（資金を何も有していないと前提されている）は銀行から貨幣を借りなければならぬ。彼は、無から有を創造する信用創造が経済の発展に一役をにない、なくてはならないとして、貨幣に対して本質的な役割を与えた。

彼の論理では、資本とはこのように創造された支払手段を一般に意味し（貯蓄あるいは蓄積された支払手段もまたそうである）、財貨調達のための手段であった。すなわち、貨幣を含むすべての支払い手段がことごとく資本たるのではなく、革新のために用いられるそれのみを意味した。

彼によると、企業者利潤は、革新の遂行の結果、成功した場合に得られる。失敗した場合は（成功する企業者の割合は低いものであろう）、企業者利潤を得ることはおろか、通常大きな損失をこうむる。その負担は、企業者によって行なわれるのではなく、信用創造で支払い手段を創造し貸し付けた銀行（家）によってなされる。しかも彼は、このように、企業者利潤を経済の発展に関係付けて考慮していた。

また彼は、企業者利潤と同様に、利子につい

てもこの発展と関連づけて論及している。すなわち利子は、定常的な経済状態には存在しない（“静態に利子なし”）、経済が発展している時にのみ存在するものであるとし、企業者利潤にその源泉を求めた。付言すると、金融機関は静態において、経営の持続・維持がもちろん念頭にありそのためには、経費の計上などが必要であることは言うまでもなく、彼がこのための利子を忘れる筈もない。私が思うに、彼においては、この利子は本来の利子ではない。彼が言う利子は、本質の意味でのそれ、すなわち利子プロパーである。

以上がここで必要となる（最小限の）シュンペーターの理論体系に関する私の論述である。

著者の論述は、次のようなものである。ハーシュマンは、シュンペーター的問題意識を受け継ぎ企業者能力の普遍性を指摘して、発展の現実的可能性を論じた。静態的社会、あるいは通常「悪循環」に陥っていると認識されがちな社会において発展へのエネルギーを喚起し持続させる戦略を現実的視点から模索したわけであるが、ハーシュマンによれば、「経済変動、進歩が当該社会においてどのように受けとめられているか、どのように認識されているか」ということが、動きはじめた発展プロセスを大きく左右する。すなわち、発展プロセスは、客観的経済条件のみならず、当該社会の主観的認識によっても影響される。利害対立があることを前提に、その対立を一掃するのではなく、それでも進歩への途を模索しようとするれば、当然ではあるが、他人の成功を当該社会の成員がどのように認識するかによって発展プロセスが左右されるという状況に、ハーシュマンは長く関心を寄せてきた。

そしてハーシュマンは、「上からの」改革か、「下からの」改革かということ以上に、企業家的機能の担い手と改革機能の担い手との間の対立状況がどのようなものであるかのほうが、多元的政治体制のもとでの開発過程の行く末にとっては重要であるとしている。彼は、権威主義体制の成立を分析するにも、なにか単一の究極的要因に還元するような見方を退けるとともに、企業家的機能、改革機能を支えるイデオロギー、両機能が出てくるタイミング、両機能の担い手の関係といったことが、経済発展と政治との相互作用を理解するうえで重要であるとの結論に達した。

こうしたことから、ハーシュマンの開発論の特長が浮かび上がってくる、と著者は言う。ハーシュマンの開発論とは、両機能の担い手が決定的な対立に陥ることなくコミュニケーションを維持し、より生産的な政策を引きだすべく学習するための共通の土俵を提供しようとするものである。それぞれの原理を振りかざし、相手を全否定して即座にコミュニケーションを断絶するのではなく、対立はあるにせよ、発展という共通の目的に向けコミュニケーションを持続していくなかに、多元的政治体制を維持しつつ発展を進めていくための具体的方途を見いだそうとした。

著者によれば、シュンペーター、ハーシュマンともに「異端」と称され、いわゆる「学派」を形成していないが、多様な分野に影響を与え、経済学のみならず、経済学の分野以外からも高い評価を受けている。私はここで、「学派」の形成が見られなかった理由として、両者ともにユニークで歴大な体系を提示・提唱しており理解するのに大変であること、そして前者は、経

済学が哲学ではなく科学である以上、法則性から成り立つ必要があり、学派のようなものはむしろ存在してはならないと考え、またそれを望んでもいないこと、さらに後者は、方法論・考え方自身に学派の形成が向かないためであること、を付言しておきたい。

両者の架橋を試みる議論はあまり多くはないが、P.ヴィナルチェックが1998年6月、ウィーンで行なわれた国際シュンペーター学会世界大会において興味深い議論を発表した、と著者は述べている。ハーシュマンは、いまだ明示的な形で自らの議論とシュンペーターの議論との親和性を述べていない。だが、ヴィナルチェックによれば、それぞれが現代の民主的経済(modern democratic economies)の動きを理解するうえで重要な貢献をしているだけではなく、両者の考え方は互いに重なり合う部分も多いし、また相補的なものである。知的交雑は実り多いものになるとはかぎらず、必ずしも収斂しないこともあるが、ハーシュマンとシュンペーターに関しては指摘しておくべき「親和性」(Wahlverwandtschaft)がある、というのがヴィナルチェックの主張である。両者を比較検討したヴィナルチェックの議論は、以下の4点に集約される、と言う。

第一に、両者の学際的手法へのスタンスである。彼は、シュンペーター、ハーシュマンとも、学際的総合化につきまとう危険性を認識しつつも、狭義の学問的境界を越えた研究を残していることにまず注目している。両者ともいわゆる「経済学帝国主義」には反対で、経済現象をより広い社会的文脈のなかでとらえ、そのためにも経済学をより広い社会科学のなかで正当に位置づけるべきことを主張した。

第二に、両者とも経済学が一般に想定する合理的個人とは異なり、「制度的個人主義」(institutional individualism)とでもいうべき立場に立っていることである。個人の行動は完全に独立しているわけではないし、完全に決定づけられているわけでもない。個々人は真空のなかに存在しているわけではなく、所与の社会的コンテキストのなかに生きている。ルールや慣習を含む広い意味での「制度」は、目的を持った人間の行動を制約することもあれば後押しすることもある。両者とも変化を導く主体の行動を重視するが、シュンペーターの企業家もこうした文脈におかれるべきものである。

第三に、両者とも資本主義経済システムの発展過程における「内成因」を重視していることである。と同時に両者は、「ビルトインされた不活性」(built-in inertia)つまりシステムには「変化」のエージェントがあまりに素早く反応しないようにする主体ないし条件がビルトインされており、これによって制度変化がより安定的なものになるという興味深い考え方を共有している。これは市場による素早い調整をよしとする考え方からはほど遠い。シュンペーターは、制度的な変化に反応しない、もしくは抵抗する勢力の存在が変化のスピードを安全の限界内にとどめる役割を果たすということを述べた。ハーシュマンの場合、第8章で論じるように、「スラック経済観」など、『離脱・発言・忠誠』[1970]の枠組みそのものが、まさにこの「不活性」をテーマとしているといつてよい。企業なり組織なりのパフォーマンスの衰退傾向に際し、消費者やメンバーが素早く「離脱」することが必ずしも改善圧力を生まず、本来回復可能だった企業や組織がそのまま没落にいたる

ことがある。改善圧力を導くには、素早く反応するメンバーばかりではなく、「忠誠」によりつなぎとめられるもの、つまり不活発な主体も必要な場合があるというのがハーシュマンの主張である。こうした点について、ホジソンも、ダイナミズムと企業家精神が順調に育っていくには、その背景に、一見、変化や革新と矛盾するような安定性と日常性が必要であると述べている。革新活動と技術進歩にとっては、完全に定型化した、伝統的経済システムはもちろん鬼門だが、それらはまた、個々の企業の行動が不安定でまったく予想がつかない無政府状態においても生息しえないとホジソンはいう。私たちはここで、ホジソンの指摘が、「自己中心的変動観念蔓延の問題点」、「協同的要素の重要性」、「人格化された流動性選好」などのハーシュマンの主張と通底していることに気づくであろう、と著者は記す。

ちなみに、ヴィナルチェックによれば、狭義の経済学を越えたところで、同じく資本主義経済の発展の内成因を理論づけようとしながら、両者が重視したものは異なる。シュンペーターは「生産のダイナミズム」、すなわち供給サイドに着目した。「変化」のエージェントはいうまでもなく「企業家」である。私は、シュンペーターが需要サイドではなく供給サイド・「企業家」に着目したというヴィナルチェックのこの見解を評価する(もちろん思うに、両面を同時に考慮すべきである)。これに対して、ハーシュマンは「消費のダイナミズム」、すなわち需要サイドを重視した。「変化」のエージェントは、「消費者 市民」(consumers cum citizens)である。シュンペーターにとって資本主義経済のダイナミズムを生み出すのはあくまでも企業

家であるのに対して、ハーシュマンはその機能は認めつつも、「消費者 市民」の側の動きにも目配りしている。

もちろん、ここでヴィナルチェックの議論には若干の注意が必要であろう、と著者は指摘する。何故なら彼は、あまりにも図式的に「シュンペーター＝供給サイド」、「ハーシュマン＝需要サイド」と分けてしまっているからである。彼が両者の議論には相補性があるというのは、こうした点なのだろうが、これまでの議論からも明らかかなように、ハーシュマンにはまさに、企業家への視点も含め「供給サイド」の議論があるし、企業内における労働者、従業員の行動にも着目している。ヴィナルチェックの図式化はやや単純にすぎると思われる、と述べる。

こうした点に注意を払いながら、ヴィナルチェックの主張に戻ろう。彼によれば、変化のエージェントとして想定するものの違いが、両者の資本主義崩壊テーゼへのスタンスの違いとなって現れている。これがヴィナルチェックの指摘する第四の論点である。シュンペーターは資本主義の衰退と社会主義の必然を指摘したが、ハーシュマンはそうした見方とは距離をおく。

ヴィナルチェックによれば、シュンペーターは、社会主義が直面する情報、知識、インセンティブの問題を迂回し、社会主義に内在する需要サイドの脆弱性を過小評価してしまった。私が思うに、今後、資本主義が直面する情報、知識、インセンティブ等の一層の考察も大切なことである。そして、いわば政治面でも供給サイドに立ったシュンペーターは、有権者のニーズや動機よりも、政治家や官僚の才能、技能のほうにはるかに大きな関心を寄せていた。一方、ハーシュマンは、伝統的社会主義が「消費者

市民」の要求、「離脱 発言」(exit-voice) という対をなす要素に対応できるとは考えなかった。そして、「消費者 市民」による私的利益追求と公的活動従事の振幅のほうに関心を寄せ、すぐさま資本主義の衰退という結論を導きださなかった。もっと需要サイドに注意を払っていたならば、シュンペーターは、より強力な資本主義が脆弱な社会主義以上に生き延びるといふ希望をもったかもしれない。いささか性急な感は否めないが、ヴィナルチェックはこう結論づけた、と著者は論じている。ちなみに、シュンペーターが説く資本主義の衰退、崩壊の過程をわれわれが語るときに注意を要するのは、今日見られる変質してしまった資本主義を彼が相当程度イメージしていることであり、したがって彼の論究が誤りであると短絡的に結論付けるべきではない(かなわぬことであるが、もし彼が生存しておれば、このような変質したものを資本主義とは呼ばないで別の名称を付けたであろう、と私には思われるのである)。

ヴィナルチェックは、いつの日かハーシュマン自身が、より自覚的にシュンペーターとの知的邂逅、相近性を書くことを期待しつつ議論をまとめたという。著者は、この章では、本書全体のテーマに沿った形で「企業家」をめぐる議論、そこから派生する議論をまとめてみたとしており、シュンペーターからハーシュマンへの流れをより本格的に議論するには、さらなる検討が必要なのはいうまでもないと認識する。加えて、新結合を担う企業家の機能だけが一国の経済発展をリードしていくという素朴な教訓を引きださないほうがよからう、と主張する。「変化を誘発する知性の組織化」を目指す議論で、「企業家的機能」は十分にその内容が咀嚼されなけ

ればならないが、ハーシュマンが注目した「社会的・経済的変動に関する主観的認識」、「協同的要素」、「改革機能」なども同じく無視しえない重要なテーマである、と論じる。私もこの見解に賛同する。ただしシュンペーターの場合、「新結合を担う企業家の機能だけが一国の経済発展をリードしていくという素朴な教訓」のここでの表現が気になる。というのは前述したようにシュンペーターは、「経済発展の理論」を、企業者 新結合(革新) 銀行による信用創造、の観点からより広範囲に論究しているからである。

つぎなる章では、「許容性」と「拘束性」の概念を駆使しながら、開発プロジェクトのたどる過程を論じたハーシュマンの議論を振り返り、「変化を誘発する知性」の内実についてさらに検討していくとする。のこりの章では、「学習とコミュニケーション」が主たるテーマとなっていくとし、対立を悪として権力が上から一掃するのではなく、対立を前提として、できればそれを「求心化の契機」とするには、学習、コミュニケーションはきわめて重要なテーマになると記す。

(6) 第6章の論述

本章においては、構造調整政策に典型的なプログラム援助とは異なる、ハーシュマンのプロジェクト援助論を振り返ることで、発展プロセスを起動させ、それを持続させるメカニズムについて検討している。適切な価格インセンティブを盛り込んだ正しい政策プログラムがあれば、発展プロセスが進展するというわけではないことをあらためて確認している。この章では、1967年に出版され大きな反響を呼んだ『開発計

画の診断』(『診断』と略記)の内容を、本書におけるこれまでの議論と関連づけながら検討していく。ここには、学習や変化の過程について、これまで論じてきたことが、具体的なプロジェクトに言及しつつ、より一般的な形で展開されている。

当章では、「開発プロセスの起動とプロジェクトの特性」、「開発プロジェクトの特性と副次効果」、「開発プロジェクト論の射程」が論述されている。

ハーシュマンの議論では、開発プロジェクトに不可避的な不確実性は、供給・需要両面において発生する。前者は、技術、管理、資金それぞれに関わる不確実性があり、後者のそれは、超過需要、需要不足である。なお彼は、プロジェクトが実施される社会には固有の「特性」が存在するので、開発プロジェクトをデザインする際は、「特性受容」[特性形成]を認識することが重要になると述べ、該当プロジェクトと当該社会の特性の相互作用を分析する。

著者によると、『診断』は、1995年に彼自身による新たな序文が書き加えられてリプリント版が出された。この序文に示されているように、もともとは、テーマが通底する三部作の最後をしめくくるものとして執筆されたものである。すなわち、途上諸国の経済発展をテーマとする『経済発展の戦略』、途上諸国、とくにラテンアメリカにおける政治発展の具体的プロセスを扱った『進歩への旅』[1963]という、発展のややマクロ的な側面を分析した2冊につづき、世界各地の途上諸国における個々の開発プロジェクトの推移をテーマとする本書を書き上げることで、自らの開発研究の区切りにしようとしたのである。『診断』の議論は、単に三部作のしめ

くくりという位置づけにとどまらず、自らのその後の著作で扱うことになる、社会科学のより幅広いテーマへの架け橋となったとハーシュマンは回顧する、と述べる。著者は、さまざまな分野に影響を与えつづけている『離脱・発言・忠誠』の着想に大いに貢献した要因のひとつが、ナイジェリア鉄道公社の分析であるという。「許容性」が小さく、パフォーマンスの維持には好都合な条件を本来整えているはずの鉄道事業の成果が思わしくない原因は、不満を口にし（voice）、改革圧力となるべき顧客があまりにも簡単にトラック輸送に逃げていく(exit)という状況にあるのではないか、という分析がその後の著作に道筋をつけたとあってよいと論じ、これについては第8章で詳しく検討している。

著者は次のように述べている。開発という物語には、崇高な目標を目指す人間の諸活動に共通する感覚がつかまとう、つまり出来合いの理論や客観的基準では見通しきれない、ある種不思議で謎めいた側面を有する。「目隠しの手の原理」の主張には、このことをあらためて世に訴えるという隠された意図が込められていたということも、新たな序文で確認されている。この「目隠しの手の原理」の提示から開始された『診断』は、開発プロジェクト評価にとどまらず、社会科学のより幅広い地平を切り開くものとなったのである。なお当原理に関しては、次のような著者の叙述がある。ハーシュマンは、まるで「神の手」がわれわれの目を覆い、行く手を遮っている障害をみえなくさせているからこそ、危険で困難なプロジェクトも実行に移されるのだと述べ、これを「目隠しの手の原理」と名づけたのである。むろんこれは、アダム・スミスの「見えざる手」からのアナロジーであ

ろうが、明らかにしようとしている事態はまったく異なることに注意したい、と言う。

著者によると、興味深いことに、こうしたハーシュマンの議論が「ワシントン・コンセンサス」の中核でも再評価されている。各方面から批判にさらされ「改革」を進めている世銀の援助手法は30年近くの歳月を経て、ハーシュマン的なものを積極的に摂取しつつあるといわれている。だが世銀は、ハーシュマン的手法を正しく採り入れ、本当に変わりつつあるのだろうか。次章は、ポスト・ワシントン・コンセンサスの動きのなかで、ハーシュマンがどのように評価されているのかに注目した論述になっている。

(7) 第7章の論述

この章においては、近年、ハーシュマンの議論をも援用しながら行なわれている世銀の改革、いわゆる「ポスト・ワシントン・コンセンサス」の内容を批判的に分析するとともに、開発・市場移行における「社会的学習」という視点から、彼の議論を再検討している。

著者は、J.スティグリッツによるワシントン・コンセンサス批判、スティグリッツその他によるハーシュマン再評価の動きを検討したうえで、本書第4章から第6章まで検討してきたハーシュマンの開発論を「社会的学習」という視点から総括する。「前提条件の物神化」を拒否し「総合化の呪縛」からの解放を企図したハーシュマンの開発論は、ポスト・ワシントン・コンセンサスに絡めとられるやいなや、「人間行動の意図せざる帰結」、「変動局面の主観的認識」、「情念の普遍性」をも射程に入れた、その豊かな着想が衛生的に濾過されてしまうことになろう、と論じる。結論を先取りのいえば、

「政治」というものを明示的に意識したハーシュマンの議論は、ワシントン・コンセンサスのもとより、いまだ経済還元主義にとどまるとともに知的帝国主義の色濃いポスト・ワシントン・コンセンサスの枠内では語り尽くせないのである、と指摘する。

本章では具体的に、「世界銀行への批判と「改革」の動き」、「世界銀行内部におけるハーシュマン評価」、「コンディショナリティ的思考方法へのスタンス」、「世界銀行内部におけるハーシュマン評価をどうみるか」、「社会的学習」への示唆」の諸内容が論究されている。

著者によると、社会的学習に目を向けると、浮かび上がってくるのは、「非市場的要因」を適切に評価することの重要性である。つづけて記す。非市場的要因というと、まずは政府の役割が思い浮かべられるかもしれないが、ハーシュマンにとってそれがすべてではない。不均衡の調整に際し「非市場要因が必ずしも市場要因よりも非『自動的』ではない」とハーシュマンがいうとき、念頭にあるのは、政府の役割、権力をめぐる闘争という次元での「大文字の政治」というより、むしろ、自分の置かれた状況を改善しようとして職場、生産現場、店舗などで諸個人・諸集団が行なう日常的な要求、クレーム、すなわち「発言」(voice)である。社会的学習を示唆するハーシュマンの議論におけるキー概念のひとつはこの「発言」であり、参加型開発を提唱するスティグリッツもこれを積極的に評価しようとした。

本章では、ポスト・ワシントン・コンセンサスにおけるハーシュマン評価をどうとらえればよいのかという問題意識から、彼の開発論を振り返っているが、そうしたなか浮かび上がって

きたのが、社会的学習という視点である。もちろん、社会的学習だけでハーシュマンの議論をくくろうとするのは無理があるし、ましてやその「理論化」ともなれば、彼自らがするりと身をかかずであろう。しかし、彼がこうした方面の議論に貢献したのはたしかであろう、と著者は指摘する。

社会的学習とは、いちど決まった上からの計画を内容どおり実行していくという意味での計画の対極にあるものであって、「下からのエネルギー」を絶えず吸収し、現場の状況、予定外の事柄の発生に絶えず対処しうるメカニズムとはどのようなものか、ということを考察するなかで浮かび上がってきた概念である。著者によると、正統的経済学者の提示する前提条件を乗り越えようとするれば、こうした意味での学習に着目せざるをえなかったのである。

「主要な論敵は？」という問いかけに対するハーシュマンの答えは、次のようなものであると言う。「主たる論敵は正統派です。実にさまざまな問題を解決するのに、同じレシピを使い、同じ処方方を施す。複雑性を認めず、できるだけ単純化しようとする。現実はずっと複雑なのにそれを無視しようとする。そんな正統派です。」

著者は論じる。ハーシュマンにとっての社会科学とはどのようなものか。どのようなものであるべきか。それを象徴的に示す一節がある。「計画化されない未来に対する権利を、真に譲渡不可能な権利のひとつとして、すべての個人、諸国民に対して認め、擁護していくこと、そして『歴史の創造性』と『可能なるものへの情念』とが力溢れる主体として認められるような変化の諸概念を設定すること」、おそらくはこれこそがハーシュマンの理論的営みであり、概念化

作業の目指すところである。そうでなければ社会科学の理論など、非常に虚しいものとなるだろう。

ハーシュマンは、こうも述べている。社会科学者が障害や制約要因を見いだすのは結構だが、言いつばなしは無責任であって、「発展への新たな障害を発見したと信ずる者は、こうした障害を克服しうる方途、禍中の福 (blessing in disguise) と共存できるような状況、あるいは、一定の環境のもとでこの障害を禍中の福に転ずるための方途を探し求める義務があるのだ」と。そして、「これまで第三世界は、理論、パラダイムを追い求める連中の獲物にされすぎた」と。

ハーシュマンは、R.スウェッドベリのインタヴューに対して、「私はいつも『純粹』経済学から逃れ、経済現象と政治現象の関連性を追いつめたいと強く思っていた」と語ったが、著者によるとこれは、本来、発展を導くはずの経済学が、そのあまりに硬直的なパラダイム志向ゆえ、変化の芽を見いだせず、逆に発展への障害をうずたかく積み上げてしまっている状況を認めがたかったからであろう。「計画化されない未来に対する権利」を擁護するどころか、それを剥奪するという思潮はどのあたりで転換するのだろうか。

著者は、社会的学習における中心論点を模索しようとするとき、やはり、ハーシュマンの代表的著作のひとつ、『離脱・発言・忠誠』の検討に向かわねばならないと言い、この著作を検討することが、とりあえず「ハーシュマン研究序説」のまとめとなるであろうと述べている。

(8) 第8章の論述

当章では、『離脱・発言・忠誠』[1970]を基に、さまざまな分野の研究者からいまなお注目されているハーシュマンの「離脱(exit)・発言(voice)・忠誠(loyalty)」モデルをさまざまな角度から論じ、その意義を検討している。不完全な人間社会に失敗はつきものであり、企業、組織、国家の衰退は回避しがたいが、だからといって一時の衰退からすぐさま没落・消滅するのではなく、そこからの回復メカニズムも存在している。その際、さまざまな調整は市場経済のプロセスを通じてのみ行なわれるわけではないという視点は、開発・市場移行、ならびに民主主義を考察するうえでも決定的に重要である。経済学と政治学を架橋しようとしたハーシュマンの、ひとつの到達点について検討する章である、と著者は言う。

「離脱・発言・忠誠」論は、日本では欧米ほどの関心が寄せられてきたとは必ずしもいえないが、そこでは、他の多くの著作で展開された概念、方法論がより一般的な形で提示され、ハーシュマンの「政治経済学」(political economics)を集約するものとなっており、「離脱・発言・忠誠」モデルの意義を検討することで、「ハーシュマン研究序説」の総括としたい、と記す。

本章では、いまなお国際機関の政策に大きな影響を与えている新自由主義、新古典派経済学の原理的問題点を取り上げ、「開かれている」とされながら、結果的に「排除」が構造化され、社会の分断化を招来する状況を論じつつ、「離脱・発言・忠誠」モデルの意義を検討している。

論述の具体的諸内容は、「新自由主義への原理的批判」、「離脱・発言・忠誠」、「離脱・発

言・忠誠」モデルと市民社会」、「離脱・発言・忠誠」モデルの評価」である。

著者は、ハーシュマンの注目する回復機能は、具体的で複雑なものである、と見なす。企業であれ、組織であれ、国家であれ、誤りうる人間が関わっている以上、現実には「衰退」や「失敗」は、どんなに工夫を凝らしても必ず生ずるものであるが、だからといってすぐさま「破滅」にいたるわけではない。動物の世界とは異なり、およそ人間社会というものは、生存維持水準を上回る余剰の存在によって特徴づけられる。余剰が存在しているがゆえに、人間社会はかなりの衰退を甘受できる。企業、組織、国家を含め、人間社会に対して精緻に機能するホメオスタシスのようなコントロールを望もうとしても、こうした余剰とそれがもたらす許容性があるために、そのコントロールも大雑把にならざるをえない。これが「スラック経済」(slack economy)

通常経済学者が思い描くのは、これの対極にある「緊張経済」(taut economy)である。観ともいべきハーシュマンの基本的認識であり、そこから「とりかえしのつく過失」(「とりかえしのつかない」ではなく)という考え方も出てくる。

著者によると、この章では、「離脱・発言・忠誠」について、まずもって市民社会論の視点から評価しようとしたわけだが、あらためて驚かされるのは、これらシンプルな概念のもつ可能性と広がりである。それらに対する評価に濃淡はあるにせよ、肯定的に援用しようとするものばかりではなく、批判的スタンスをとろうとするものに対しても多くの示唆を与えたであろう、と言う。

伊丹敬之が「離脱・発言・忠誠」モデルを事

例に、ハーシュマンの議論の展開方法を肯定的に評価しているのは興味深い、と言う。彼によれば、ハーシュマンは、まず自分がどんな現実を観察したか、その現実から自分がどんな概念構造をつくり、どんな理論的仮説を立てるようになったか、簡にして要をえた書き方で示している。読者はこうして理論が生まれてくるプロセスを追体験できる。展開される理論自体はシンプルな構造であるが、適用を工夫すると多様な現実が説明できる「累積性のある理論」である。そしてそのシンプルな構造を積み重ねていくと、あるいは入れ子にしていくと、とんでもない複雑なことが説明できるようになる。伊丹は、ダイナミックに展望を開きうる、こうした累積性のある理論こそ「良い理論」だと評価する。もちろん著者は、ハーシュマン自らがシンプルな概念の累積的可能性を確認している、と述べている。

とはいえ、小さなアイデアが育ちゆくことと、その小さなアイデアですべてが説明できるようになることとは異なる。ハーシュマンの枠組みは、衰退傾向からのありうべき回復手段の範囲を広げるものである。そして制度設計の改善に向け、ハーシュマンが採用したアプローチは、政策選択について通常想定されている変域を拡大するものであり、離脱が発言か、どちらか一方に著しく偏った考え方から、われわれを解放してくれる。しかし、自ら注意を喚起しているように、ハーシュマンは、離脱と発言の最適な組み合わせを処方しようとしたわけではないし、試行錯誤を繰り返せば、徐々に最適な組み合わせに近づけるなどと主張しているわけでもない。離脱、発言という回復メカニズムそれぞれ自身が、ハーシュマンの着目する衰退の諸力

のもとにあり、そういった諸力をまったく排除したような形で、最適な組み合わせを天空から降臨せしめることなど不可能だからである。最適と思われたどのような組み合わせであれ、生まれながらにして不安定な傾向をもっていると認識できれば、制度設計の改善につながり、離脱、発言とも健全に機能させることができるようになるかもしれない。著者によると、これがハーシュマンの結論である。

永遠に最適な状態など存在しない。不安定な状況が常である。だから最適な状態が提示されれば安心できるかもしれない。けれどもハーシュマンは、そのような幻影にすぎるよりも、不確定、不安定、不均衡な現実を生き抜く覚悟を求める。丸腰のまま放りだそうというわけではない。未然の可能性を照射しうる、いくつかの知的枠組みは用意してくれている。ただし、そこには「使用上の注意」も書かれている。それにも目を配る必要がある。著者はこのように述べ、『可能性の政治経済学』の終章をまとめる。

おわりに（終章の論述）

著者は終章で、本書の結論として、新自由主義にせよ、開発主義にせよ、真の変化を誘発する知性にはいたっておらず、かえって問題を大きくしかねないこと、社会科学の新たな可能性・方向性を模索するには、まずは原理主義的極論から距離をおくことが必要であり、ハーシュマンの所論は、この意味からも再評価されるべきであることを述べている。つづけて論じる。新自由主義、開発主義のいずれにおいても、社会的存在としての自由な個人は理論上、否定される。不完全な人間社会が、複雑で困難な問題

を抱えながら失敗を繰り返し、それでもこの先持続していけるかどうかは、「国家 市場」の二分法を越え、さまざまな声の行き交う自由な社会をいかにして築き上げるかという一点にかかっている。対立を社会、組織の崩壊にいたらしめることなく、「求心化の契機」とするためには、極論からの訣別が不可欠となろう、と言う。

この終章の箇所では、「ガルブレイスと前提条件の物神化」、「極論を越える」、「未然の可能性を生きる」の論述が見られる。

あれもない、これもないと立ち止まったり、足りないものを外から持ってきたりするのではなく、いまある現実根ざしたうえで変化を引き起こすこと、いま眼前にあるものを永遠不変のものにとらえることなく、生じつつある現実を目を向けようとする姿勢、「未然の可能性」に希望を託そうとする「可能なるものへの情念」、これこそがポシビリズムである、と著者は言う。真の変化を誘発するため、ハーシュマンは、既存の知的枠組みから導かれる「前提条件 結果」、「インプット アウトプット」、「手段 目的」、「費用 便益」という区分をいったん取り払い、相対視する必要があったと述べ、本書において、彼の「区分の取り払い方」、「相対視の仕方」のいくつかを検討している。

著者は、民主主義にとって討議のプロセスが重要なものであるとするなら、「確固たる世界観」をもつことよりも、つねに「議論の暫定性」に耐える、「未決定の世界」を生きる覚悟が必要となると述べ、そして、社会科学はそれに対応する必要があると言う。

本書は、ハーシュマンに簡便なモデル、単純な解決策を求めるのではなく、問いの立て方を

学び、考えるに足る、あるいは考えなければならぬ問いのあることを提示してきたのである。

書評の結びに当たり、私がここで今後の研究課題として著者に示唆するなら、シュンペーターとハーシュマンの両理論体系の比較検討などによる研究を通じて(もちろん両者とも龐大で

困難を極める探究になるであろう)、第5章でのヴィナルチェックの指摘を超える形で両者の類似点と相違点を鮮明にして欲しい。そのことが、両天才の計り知れない貢献をよりよく理解し役立てることにつながるのである。

(ほうじょう ゆうさく・本学経済学部教授)